

中国における手形、小切手制度の変遷について

Modernization of Bill and Check System in China

加 藤 史 夫

文中において、中国語の原語を示す際には、〔 〕を用いる。たとえば、「…手形・小切手〔票据〕…」のように。また、中国語の表記が日本でもなじみのあるものの、念のため日本語で該当する用語を示す場合には、（ ）を用いる。たとえば「…行長（支店長）…」のように。

中国語の原語を表示するさいに、簡体字化などにより日本語の漢字がない場合には、そのもととなる（繁体字など）日本語の漢字を用いる。

〔目次〕

はじめに

第1章 中華人民共和国成立後、改革開放政策まで

第1節 中華人民共和国成立から計画経済への移行期の支払決済手段

第2節 決済機構の組成

第3節 計画経済下の支払決済制度の変遷

第2章 改革開放政策後

第1節 改革開放後、手形小切手法が成立するまでの沿革

第2節 手形・小切手関係の法律体系

第3節 中国で使用されている主な手形等の種類、枚数、金額と手形交換所

第4節 手形小切手の経済的な機能について

第5節 銀行為替手形

1. 概要
2. 銀行為替手形の流れ
3. 銀行為替手形の問題点

第6節 商業為替手形

1. 概要
2. 商業為替手形の流れ
3. 商業為替手形の割引、再割引
4. 商業為替手形の問題点

第7節 銀行約束手形

1. 概要
2. 銀行約束手形の流れ
3. 銀行約束手形の問題点

第8節 小切手

1. 概要
2. 小切手の流れ
3. 小切手の決済資金と不渡の問題

第9節 手形（割引）市場

1. 推移
2. 最近における商業為替手形（割引）の急増

おわりに

〔注〕

〔参考文献〕

はじめに

中国においては、1978年の改革開放政策の採用以後、経済分野における法制の近代化が強力に進められてきた。手形・小切手を初めとする金融の分野においても例外ではない。当然のことながら、これらの法整備においては、国際的な基準、慣行が強く意識されている。

中国では、長く中国人民銀行による単一銀行制度（モノ・バンク・システム）のもとで、支払決済業務を初めとする金融業務にはさまざまな足かせがはめられていた。この足かせが、改革開放政策と国際的な慣行の導入によりはずれていくわけであるが、他方では金融面における経済活動が、政府のコントロールをはずれて膨張することを中央政府は恐れている。

この結果、1990年代に成立した「手形小切手法」は、表面的には国際的な基準、慣行を尊重した形をとっているが、その実態においては「法」の下に存在する「手形小切手管理実施方法」、「支払決済方法」などの規程により、国際的な基準、慣行からかなりかけ離れた、窮屈なものとなっている。

本稿の第一の目的は、中国における「手形小切手法」採用に際しての、「国際的な基準、慣行」の導入という「建前」と、金融活動が「たがをはずれる」ことへの懸念から生じた「実態的な制限」のあいだの矛盾について明らかにすることである。

政府はこのような懸念から、手形小切手を利用した経済活動にさまざまな制限を加えているわけであるが、しかし近年における中国国内のバブル（過剰流動性の蓄積）は、政府

の制限を超えてさまざまなひずみをもたらしている（とりわけ商業為替手形割引市場において）。この「ひずみ」がどのような形をとっているかについて明らかにするのが本稿の第二の目的である。

第1章 中華人民共和国成立後、改革開放政策まで¹⁾

第1節 中華人民共和国成立から計画経済への移行期の支払決済手段

1949年に中華人民共和国が成立して、しばらくの間は、有効な法的根拠のないままに、従前の中華民国政府時代の法律、規則や慣行に基づいた手形小切手が存在していた。（中華民国時代の法律はすでに廃止されていた）

当時における決済方式は、従前の中国の銀行業界で用いられていた資金決済方式、すなわち、同地の決済は現金と小切手〔支票〕を主とし、隔地間の決済は為替〔匯兌〕を主とするというものであった。

新しく生まれた政府のこの分野における最初の動きは、1950年4月の政務院による「国家機関の現金管理の実行の決定について」の公布である。これによれば、およそすべての公営企業、機関、部隊および合作社などの単位が所有する現金および手形・小切手は、一定の限度額を除き、中国人民銀行ないし同行が委託する機関に預けなければならないとされている。そのうえで、各単位間の経済取引は、振替小切手を使用して行われることとされている。小切手は、持参人〔来人〕小切手、記名小切手、線引〔劃線〕小切手、特定〔特別〕線引小切手と支払保証〔保付〕小切手の5種に分けられる。また、1950年8月に開催された全国金融業連絡〔聯系〕会議が開催され、先日付〔遅期〕小切手の発行の禁止と、小切手の時効期間を1年とすること、（前近代的な）金融商〔行庄〕は約束手形を発行できないことが決定されている。

中国経済の国家経済計画化の動きが強まるにともない、その影響は金融の分野にも及び、具体的には商業信用の廃止、信用の国家銀行への集中となって現れた。中華人民共和国の設立当初においては、いまだ公的経済部門以外の経済部門が存在していたことから、商業信用を完全に廃止することは難しかった。しかし1953年に計画経済建設の時期が始まるとともに、商業信用の拡大は企業の手元資金が拡大し国家による計画の管理が難しくなること、資金の集中的な管理や分配に好ましくないことなどから商業信用を廃止すべきとの動

きは一段と強まった。具体的には、各商業単位が取引の計算を行った後は、信用関係を残さないものとし、国営商業企業の場合には資金は一律に中国人民銀行の決済処理によるものとされるなどの動きがあった²⁾。

こうした中で、各経済単位間の収支決済は人民銀行による振替〔劃撥〕決済に集中されたが、この振替〔劃撥〕決済は、一般の振替〔転賬〕決済とは次の点において異なるものであった。すなわち、一般の振替決済はあくまでも自発的な意思のもとで行われるのに対し、振替〔劃撥〕決済は国家の統一的な規定をもとにしてすべての経済取引が銀行を通じて強制的に行わねばならないという性格のものであった。さらに1952年には個人の小切手使用が禁止され、小切手の使用は企業およびその他の単位に制限された。また小切手の使用は振替のために使用することを主とし、裏書その他の方式により譲渡することはできなくなった³⁾。

1953年に第一次5ヵ年計画が始まるとともに、高度に統一化された計画経済管理体制に対応するために、従来、決済の集中化の経験のない中国では、ソ連の決済モデルが導入され、1953年3月から、試行、導入された。具体的には、同地決済では、小切手決済〔支票結算〕、支払保証付〔保付〕小切手、無引受取立委託決済〔托收無承付結算〕、計画決済〔結算〕などの4種類が、隔地決済では電信支払決済〔電信撥款結算〕、特殊口座決済〔貼戸結算〕、信用状決済〔信用証結算〕の3種が、さらに同地と隔地のいずれにおいても引受取立委託決済〔托收承付結算〕が適用されることとなった。また、為替手形と約束手形に関しては、対外貿易取引において為替手形の使用が許されるほかには、国内では廃止された⁴⁾。

当時の考え方においては、伝統的な為替手形による決済は、簡便であることから商品取引において用いられているものの、往々にして国家の貨幣の監督から離脱し、商品の動きと貨幣の動きを結びつけることを不可能にし、商業信用の発展を助長するものと考えられていた。この結果、引受取立委託決済〔托收承付結算〕、特殊口座決済〔貼戸結算〕、信用状決済〔信用証結算〕が決済方式として採用され、とりわけ引受取立委託決済⁵⁾がもっとも重要なものとなった⁶⁾。

1953年以降の試行に基づき、「国営企業、購買販売協同組合〔供銷合作社〕、国家機関、部隊、団体間の非現金決済暫定弁法」を修正し、1955年9月に全国において実施した。この中では、基本的な考え方として、「国民経済計画の順調な進展を保証し、経済計算制度を強固なものとし、契約規律を強固なものとし、国家の現金使用を節約し、商品と資金の

回転を加速し、貸出を監督し、商業信用をただちに廃止し、汚職盗難を防止し、決済手続きを簡素化する」と書かれている。とりわけこれらの決済方式の採用により、商業信用を廃止し、もって国家の資金が計画をはずれて盲目的に分配されることを避けることが強調されている⁷⁾。

第2節 決済機構の組成

上述の計画経済化に対応した支払決済手段の導入に対応するために、銀行間の決済の集中化、統一化も一段と進むこととなった。すなわち中国人民銀行は、いわゆる「全国大連〔聯〕行」という三層〔三級〕の決済体制を作った。この体制のもとでは、県（市）レベルは県轄連行が、省の中は省轄連行が、省（区）をまたがる場合には全国連行がという形で、各レベル（級）の連行が所轄の各金融機関のあいだの資金決済に責任を負い、全国連行は、人民銀行の総行の決済を通じて決済を行った。このような枠組みのもとで、銀行の預貸金収支は、人民銀行の総行により集中管理され、統収統支が実行され（資金の出入りが統合され）た。各レベルの銀行は計画に基づいて業務を展開し、資金の過不足は、全国連行を行き来する資金の統合計画を通じて自動調節された。すなわち、出金が入金よりも多いときは、自動的に連行の資金が形成され使用でき、出金が入金よりも少ないときは自動的に形成された資金は上部に預けられるので、各レベルの銀行は連行での資金の差額の変化を気にする必要もないし、連行での資金が足りなくても自身の営業資金や業績に与える影響を感じる必要もなかった。大連行での決済体制が行われて以来、小さな調整はあったものの、根本的な変更はなく、改革開放の初めまでそのまま維持された⁸⁾。

第3節 計画経済下の支払決済制度の変遷

1958年に発動された大躍進政策の左翼的な動きは、金融制度、支払決済制度にも影響を与えた。正確を期すべき決済業務において、大衆〔群衆〕運動の中で、小切手が担保に供されたり、お金を送り小切手を入手する、小切手の受取人の裏書を削除する、審査しない理由を拒否する、同地無引受取立委託を商品取引に用いる、企業が自ら決済証を届けるなど、さまざまな不正常な行為が行われた。さらにやたらにサービスが強調され、その結果監督が放棄され、資金の回転の加速化がやたらにかかげられ、手続きが無原則的に簡素化

され、商品の売買当事者に損害を与えたり、銀行に大量の立替金が発生するなどの混乱が生じた。このような事態に対処するために、中国人民銀行は、1959年9月、「非現金決済の暫定弁法」を公布し、事態の改善をはかろうとしたが、大躍進政策の動きの中では、その実施は難しかった⁹⁾。

大躍進政策からの転換がはかられた1962年以降、銀行の決済管理の規律は一時的に回復されたものの、1960年代半ばに文化大革命が始まると、決済制度は、「封、資、修のごった煮」と批判され、決済業務は無法状態に陥った。その後、文革の中期に、周恩来が政府の日常業務を主宰するようになると、決済業務と銀行業務にも転機がおとずれ、1973年、「金銭と貨物の両方の清算〔錢貨両清〕、支払と受領の両方の正当な権利を守る、銀行は立替払いをしない」という三か条の原則に基づく「中国人民銀行決済弁法」が全国的に実施された。

さらに1977年、「中国人民銀行決済弁法」を改正し、「中国人民銀行口座管理弁法」が伝達されたが、この中で、商品引取領収証〔提货收据〕決済方法を取り消した。この商品引取領収証決済方法には、時間、地点、金額、商品の種類、販売単位に関して制限がないことから、商品の購入支払手段としてきわめて自由な使いかたができ、各単位の購買係は商品取引領収証を携えることができ、ついにはこの商品取引領収証が各地を飛び回るようになった。商品取引領収証が大量に使用されるようになると、やたらに買い付けが行われ、物資の取得が容易になり、国家の物資配分計画に大きな影響を与え、物資の滞留と浪費がもたらされるようになった。現金がなくとも商品取引領収証で商品を購入できることから、支払いの滞りが大量に発生し、相手方の資金を勝手に占有して使用したり、銀行に貸出を迫ったり、はては空取引や投機活動に使われるようになっていたものまである。コルナイのいう「不足の経済」のもとでは、買手は弱い立場にあり、商品の品質その他について文句は言えなかったが、いったん商品を手に入れるやその立場はきわめて強くなり、買手に購入代金決済を強制する力は弱まることとなる。

ただし、この決済方式の廃止は、廃止後に対応すべき銀行の決済方式が十分に整っていなかったことから、大きな衝撃をひきおこすものとなった¹⁰⁾。

なお1950年代から、改革開放が始まる1978年までの、中国における決済方式に占める振替方式と現金の割合を見ると、現金の占める割合は5%あまりにとどまっていたとのことである。

【1951～1975年における銀行振替と現金収支の割合】

年	1951	1955	1960	1965	1975
振替の比率 (%)	94.7	94.5	94.6	95.0	95.1
現金の比率 (%)	5.3	5.5	5.4	5.0	4.9

(出典) 「中国金融通史」第6巻、166頁

第2章 改革開放政策後

第1節 改革開放後、手形小切手法が成立するまでの沿革

改革開放後、中国の非国有経済は迅速に発展し、商品流通のルートは増え、市場経済が拡大し、従来の縦方向ではなく、横方向の経済関係が強まった。すなわち指令経済から市場経済への転換が始まった。同時に金融の分野では、銀行信用を主とする多種の信用形式が並存する社会主義信用制度が漸次形成され、資金の分配方式には大きな変化が生まれた。従来の銀行決済制度はすでに、経済制度の変化と商品経済の発展の要求に適応できなくなった。

主要な問題は、以下のとおりである。

- ・ 決済の種類が多く、専用性が強く、柔軟性・利便性が十分ではない。
- ・ 銀行の決済が、企業の資金回収〔收款〕を一手に引き受け、銀行信用が商業信用をも一手に引き受け、多くの病弊が生まれていた。
- ・ 銀行の決済が、行政監督の任務も多く引き受け、銀行の決済が引受けるべき責任を超えている。すなわち銀行は計画経済の重要な鍵をになっており、たんなる決済機関ではなかった。
- ・ 決済手段が遅れており、決済が通過するポイントが多すぎ、効率が低く、管理が弱く、間違いや遅延事故が多く、決済作業を有効に運営できず、資金の回転・流通を加速できず、商品流通と経済の効率性を高めるうえで影響を与えている。貨幣の流れよりも商品の流れ、貨幣の価値よりも商品の使用価値の側面が重視された。

銀行決済が、経済体制の改革と商品経済の発展の新しい状況に適応できないことに加え、その他の原因も加わって、商品取引の分野では以下のような大きな問題が生まれた。

- ・ 信用手段がないので、大量の現金を使用し、「現金を携帯して」購入に向かう状況が

多く生まれ、

- ・決済技術、インフラの遅れから、取引の決済時間が長くなり、多額の資金を占めるようになり、
- ・企業のあいだの商品代金の支払いがお互いに滞ること（いわゆる「三角債」）が多くなった¹¹⁾。つまり、手形・小切手などの支払決済手段がないので、売掛金、買掛金という形の当事者間の約束にまかされることになった。

1978年の改革開放政策開始後には、中国における手形、小切手制度を改革するために、さまざまな研究、試行が行われている。その中でも、1983年の「為替手形決済〔票匯結算〕弁法」により、手形、小切手制度の復活が認められたことにより、商業為替手形の国内流通が実現したことが、現実的な意義を持っていると言える。その後、各種の行政法規により、その使用範囲はしだいに拡大し、1988年には銀行為替手形および銀行約束手形が発行されるようになった。この間、法制面の整備としては、1988年に「銀行決済弁法」、1993年には「商業為替手形〔匯票〕弁法」などが施行されている¹²⁾。

このような推移のもとで、中国政府の決済制度に対する認識も次のような変化を遂げた¹³⁾。

第一に、決済の任務に対する認識が変化した。長いあいだ、決済の監督は、社会主義国家銀行が国民経済に対して行う貨幣監督の重要な側面の一つと認識され、これは国家が銀行に与えた経常的な任務の一つであった。これに基づいて、基層レベルの銀行は、企業が契約履行のための支払義務を監督し、国家の計画を守るために、住民〔口子〕を把握し、国家の財政経済紀律を守るなど大量の仕事をした。これに対して、決済制度の改革の中で到達した認識とは、銀行の決済は社会経済活動の各種の資金清算の仲介であり、銀行と顧客の関係は平等な信用関係であり、その主要な任務は資金の清算にあり、経済取引の決済と確定を合理的に組織し、適時、安全に決済を行い、決済活動の正常な進行を保障し、社会主義商品経済の発展に努めることにあるというものである。こうして計画経済の重要な担い手としての銀行の役割は次第に薄れることとなる。

第二に、銀行信用と商業信用の関係に対する認識に変化が生まれた。決済改革の中で、商業信用の存在とその適度な発展を許さなければならず、銀行信用と商業信用を区分し、企業間の合意をもって支払を延期したり、分割払いをするといった商業信用を銀行信用の中から分離し、商業手形・小切手〔票據〕をもって解決し、商業信用の流れをよくし、管理を強化し、商業信用の機能をさらに発揮する。同時に、それに応じて引受取立委託〔託

収承付〕を廃止し、無引受取立委託決済を制限する。商業信用を一手に引受けている銀行信用を改編し、購入者と販売者自身の信用を確立強化し、銀行は新しく確定した銀行決済の性質と任務に照らして、資金清算の責任を引受ける。こうして商業信用の発展の余地が生まれるが、これは市場の中から自生的に生まれたと言うよりも、上部に位置する人民銀行の許す範囲で、商業信用の活動の余地が次第に広げられるという性格のものであった。

このような認識の下で、進められた改革の基本的な方向は以下のとおりである¹⁴⁾。

- ・ 為替手形、約束手形、小切手を中心とする支払決済制度の確立。銀行為替手形を改革し、商業為替手形を全面的に推し進め、銀行約束手形を試し、小切手の使用範囲を拡大する。
- ・ 引き続き残す決済方法については、その改革を進める。すなわち企業単位と个体経済戸の自発的な支払と自発的な受取の利便性のため、為替〔匯兌〕と委託受取の2種類の決済方式を残し、改革する。
- ・ 改革の要請に適応していない決済方式を廃止する。引受委託受取決済方式は、計画経済体制期に形成されたものであり、主に行政的な手段を採用し、企業は銀行信用ルート取引を利用でき、企業の盲目的な生産を助長し、商品代金の支払いが滞り、病弊が多い。したがって、引受委託取立、無引受委託取立、支払委託書、国内信用状（国際信用状を除く）、保証付小切手、および省内限度額の6種類の決済方式を廃止することをこの改革の中で決定。
- ・ 集中統一と、レベルごとに分けた〔分級〕管理を結合した銀行の決済管理体制。中国人民銀行の総行が、全国的な決済事業の統一的な決済制度と、方法、組織、管理、協調と、裁決について制定することに責任を負う。専門銀行の総行は、統一的な決済制度に基づき、具体的な状況を結合して、補充規定を制定することができるが、ただし、あらかじめ人民銀行総行に報告し、批准を得る。専門銀行の各レベルの管理行は、本系統の決済事業の組織、管理、協調と裁決に責任を負う。同時に、銀行決済制度の統一性を保つために、人民銀行総行は、決済制度と方法を制定し、各銀行とその他の金融機関は、真剣に貫徹し、厳格に執行する。そのそれぞれの規定は、人民銀行総行の批准を経ずして、自行で修正して変更することはできない。

このように、決済制度改革の方向は、計画経済から市場社会主義への変化に対応するものであるとともに、この改革の流れを、市場参加者にまかせるのではなく、政府とりわけ中央銀行である人民銀行のイニシアチブで強力に進めるものであった。

さらに1990年代の半ばに、商業為替取引が拡大した背景としては、いわゆる三角債問題をあげることができる。中国政府は、中国経済の急成長にともなって膨れていった「三角債」あるいは「多角債」とよばれる企業間の決済遅延、債務不履行問題を解決するための政策として、商業為替手形を使った決済に力が入れられ、さらに商業為替手形の割引あるいは人民銀行による再割引業務が拡大された¹⁵⁾。

すなわち人民銀行は、商品代金の支払の遅滞が深刻化し、資金の流通・回転が困難になり、経済の効率性が低下するという問題を解決するために、銀行業務を支援する一助として、1994年7月、関係部門との協議と国務院の同意を得て、石炭、電力、冶金、化学工業と鉄道の5つの産業において、商業為替手形による決済方法を推進することを決定した。この5業種の国有企業に対して、同一業種内、5業種内、および他の業種の企業単位とのあいだの資金の決済に商業為替手形の使用を促すよう要求した。条件の合う商業引受為替手形と銀行引受為替手形を、単位と銀行は、いずれも積極的に引受けなければならないとされた。各銀行は、銀行のシステム間の制約を打破し、システムをまたぐ商業為替手形の引受を拒絶できないとされた。銀行は、規定と引受条件に合致する商品購入単位に対して、引受業務に関する協議において引受を直ちに了承し、5業種のために一定数量の資金規模を独自に手配し、基層に伝達し、割引に用いなければならない。人民銀行は、基礎的な貨幣の放出のうち、一定の金額を地方や市の人民銀行が再割引のために用いるよう手配する。商業為替手形決済の推進を保証するために、5業種の各単位と銀行は、決済規律を厳しく守らねばならない。5業種における商業為替手形決済方法の推進は、かなりの効果をあげた。たとえば石炭産業においては、売上代金の遅滞は深刻であったが、この方法の実施後は、石炭企業は代金支払の不能のときはすみやかに清算し、再度出荷しないことにより、長期にわたり困っていた商品代金の滞り問題を、1年以内に基本的には解決し、企業の経済効率は非常にあがった¹⁶⁾。

この間、法制面の整備としては、1988年に「銀行決済弁法」、1993年には「商業為替手形〔匯票〕弁法」などが施行されているが、これらの行政法規が規定するのは、主に手形、小切手の使用範囲、形式および決済方法であり、市場で実際に手形、小切手を使用する当事者の権利や義務について規定されるようになったのは、1995年の手形小切手〔票據〕法の成立を待つことになる。その意味でも、手形小切手法の成立は、手形、小切手が、社会主義経済のもとで国家経済の各組織間の決済手段としての機能から、市場経済への移行にともない各経済主体の独立した権利・義務関係を明確にする必要性が高まったことの反映

でもあろう¹⁷⁾。なお、1995年の手形小切手法に先立つものとして、1988年に上海市人民政府が「上海市手形小切手暫定規定」を発表、実施しているが、この「規定」に対しては、「中国における地方法規ではあるが最初の全面的な性格を有する手形小切手法」との評価が法学者からは与えられている。その内容は、後の「手形小切手法」、「支払決済弁法」に受け継がれているが、「規定」の内容は「法」や「弁法」よりも進んでいると指摘されている¹⁸⁾。

「中国金融通史第六巻」352頁では、手形小切手法を制定した基本的な考え方を次のようにまとめている。

「手形小切手法を制定した指導的な思想は、

第一に、手形小切手当事者の平等の原則に従い、手形小切手当事者のあいだの権利と義務の関係を調整し、

第二に、外国の手形小切手立法の経験を借り、国際的に通用している規則を採用し、

第三に、わが国の基本的な国情に立ち、実際の需要に適応する、ことである。

「手形小切手法」の体系は、為替手形、約束手形、小切手の3票をあわせた形式とし、一部は法律の中に統一的に規定し、異なる手形小切手の特徴については、章を分けて規定した。「手形小切手法」は、手形小切手の当事者の合法的な権益を守ることにより、手形小切手の正常な使用と流通を促すことを旨とし、手形小切手当事者の手形小切手行為と権利、義務および責任について明確に規定し、債権者に支払請求権と遡及権という二重の権利を与え、善意の所持人の手形小切手〔票据〕上の権利の保護を強調し、債務者の手形小切手〔票据〕金額の無条件の支払義務を規定し、債務者の抗弁権を制限するなどした。」

第2節 手形・小切手関係の法律体系

現在の中国における手形小切手をめぐる法律等の体系は次のとおりとなっている。すなわち¹⁹⁾、

- ・1995年の「手形小切手法」
- ・手形小切手法の授權に基づいて、人民銀行が1997年に「手形小切手管理実施弁法」を制定
- ・1997年に、手形小切手法と手形小切手管理実施弁法に基づいて、人民銀行が「支払決

済弁法」を制定。その目的は、支払決済行為を規範化し、支払決済活動における当事者の合法的な權益を保証し、資金の流通回転と商品流通を加速化することにある。

- ・同時に、人民銀行は、「支払決済会計〔核算〕手続」を制定し、銀行業における支払決済業務中の会計処理手続の規範化をはかっている。
- ・また、「手形小切手証憑の格式と印刷管理の方法」に関しては、手形小切手法108条、109条により、人民銀行に授權している。
- ・その後さらに、最高裁判所にあたる最高人民法院が、司法解釈として「手形小切手案件の審理に関する規定」を制定している。

日本の場合には、手形交換所の規則や、当座勘定規定といった民間の団体、民間の契約当事者間によって内容のかなりの部分が、人民銀行などが発する行政法規によっているのが特徴である。

ところで、中国の手形小切手法は、1つの法律に、為替手形、約束手形、小切手の3種類の手段を含む包括主義を採用しており、振出、裏書、引受、保証、代理、遡及などの一連の行為についても規定し、さらに手形小切手の流通性、無因性、文言性、要式性などの基本的な原理についても一部制限はあるものの、採用している。

また、全体の構成も、日本の手形法と同様に、ジュネーブ統一手形法（1930年、日本は昭和8年に調印）の体系に沿って構成されているため、日本の手形法と形式上もよく対応している。

ちなみに、日本法と中国法の対応関係は次頁の表のとおりである²⁰⁾。

この結果、1995年に制定された手形小切手法は、国際的な基準を強く意識した構成となっており、その内容も国際的に認められた手形小切手法理論（無因性、文言性、要式性など）に近いものとなっている。

したがって、法律だけを見ると、中国の手形小切手制度は国際的な慣行にも一致し、為替手形、約束手形、小切手でありさえすれば、中国のあらゆる法律で承認するところであるように見える。しかし、実際には、さまざまな制限が課されているとの指摘がある²¹⁾。

特に法律の下にぶら下がっている種々の「弁法」、「規定」などは、市場社会主義という独特な経済システムのもとにある中国経済の現実から出発する側面が強いために、「手形小切手法」と大きな乖離があるとされている。言い換えると、中国には「手形小切手法」が規定する手形小切手制度と、「支払決済弁法」などが規定する手形小切手制度が、理念

【日本法と中国法の対応関係】

日本法	中国法
	総則
為替手形	為替手形
為替手形ノ振出及方式	振出
裏書	裏書
引受	引受
保証	保証
満期	
支払	支払
引受拒絶又ハ支払拒絶ニ因ル遡及	遡及権
参加	
複本及謄本	
変造	(総則14条に規定)
時効	(総則17条に規定)
通則	利得償還請求権は総則18条に規定
約束手形	約束手形 (振出人は銀行に限る、75条)
	小切手 (現金小切手、振替小切手の制度がある、84条)
	渉外手形・小切手の法律適用
	法律責任
付則	付則

的な制度としては並存しているというわけである。あるいは、「手形小切手法」そのものにも、国際的に認められた手形小切手法理論にもとる部分がある。ここでその具体的な例のうち各種の手形小切手に共通するものをあげると以下のとおりである²²⁾。

① 規定が過度に厳格であり、手形小切手の流通性が制限されている

手形小切手は有価証券としてその流通性が命であるともいえるが、実際には手形小切手としての記載事項などの要件を欠けば、無効となる。現在の中国の手形小切手制度において具体的な例としてあげられているのは、「金額」について、漢字（文字）による記載と数字による記載に齟齬があった場合、手形小切手法（15条）および支払決済弁法において無効とされている点である。ジュネーブ条約においては、両者に違いがある場合には、文字で表示した金額を有効な金額としている。

中国では、この場合、手形小切手自体が無効となってしまう、その結果、大量の手形小切手が無効となる。これは、中国の現行の手形小切手制度が、その流通性の重要性を十分、尊重していないことのあらわれと指摘されている。

② 手形小切手取引の基礎となる関係を重視するあまり、手形小切手の無因性が損なわれる、あるいは法律の規定と実際に齟齬を来たしている

手形小切手の無因性とは、手形小切手の振出、取得、譲渡にあたっては、そのもととなる取引関係が必要ではないということである。この無因性が認められないと、取引関係の不在などを理由に手形の振出、譲渡といった行為が無効となってしまう、手形小切手の流通性にとり大きな障害となってしまう。

中国の手形小切手法の10条では、「手形小切手の振出、取得、譲渡は、誠実信用の原則を遵守し、真実の取引関係と債権債務関係がなければならない」と規定されており、「支払決済弁法」でも同様の規定がある。

この点に関しては、1995年の手形小切手法に関する全人代での議論において、当初、無因性を強調し、「手形小切手は無因証券に属する。この性格ゆえに、商業為替手形には、合法的な商品取引を基礎とすることを求めてはいない。……手形小切手は、ただ法定要式に合致し、かつ法により取得すれば、所持人は手形小切手法上の権利を享受し、手形小切手法上の権利を行使するときは、債務者に対して手形小切手の取得原因を説明する必要はない。……手形小切手の振出には商品取引が必要か否か、取引が合法か否かは、手形小切手法の規定する内容の問題ではなく、その他の関係する法律が規範となるものである……」との提案説明が行われていた。

しかし、会議の席上、「現在の手形小切手使用における重要な問題は、真実の経済関係という基礎がないままに手形小切手を振出す者がいることであり、手形小切手の利用が詐欺行為を勧めていることである」との意見があり、手形小切手法10条のような規定に落ち着いている。

この結果、現行の実務のうえでは、商業為替手形の引受の審査においては、「売買契約書」も対象となっており、またその割引のためには増値税の領収書、商品積出書類のコピーの提出が義務付けられている（現在は提出までは必要ないが審査は必要となっているようである）²³⁾。

このように手形行為の背景、基礎として「真実の取引関係」が存在することを「法」において規定することから、手形小切手法の適用範囲はきわめて窮屈なものともなっている。

たとえば、2005年5月に中国人民銀行は、海外のコマーシャルペーパー〔商業票據〕にあたるものとして短期証券〔短期融資券〕を発行した。その実質は「融資性無担保商業約束手形」であったが、手形〔票據〕の名称をもちいることはできなかった。すなわち中国の「法」では上記のとおりリアルビルドクトリン〔真実票據理論〕を採用し、手形の振出、取得、譲渡には真実の取引関係、債権債務関係の存在を要求しており、さらに約束手形の振出人は銀行に限定されていることから、融資性商業約束手形が存在する余地がなく、結局、短期証券〔短期融資券〕という名称に落ち着き、手形法の規定の適用を受けることができなかったという経緯もある²⁴⁾。

③ 手形小切手関係における銀行の地位

手形小切手法においては、銀行は、手形小切手関係における特別な法的地位を与えられるわけではない。つまり、銀行以外の個人、組織も銀行と同様な手形小切手行為を行い、権利、義務を享受できるはずであるが、「支払決済弁法」になると、銀行に特別な地位が与えられることになる。

たとえば、「支払決済弁法」の第6条では、「銀行は支払決済と資金清算の仲介機構である」とされ、第8条では「銀行に口座を開設している単位、個人が支払決済をするには、支払うのに十分な資金を口座に有していなければならない」、第16条では、「支払決済を処理する単位、個人および銀行は以下の原則を守らなければならない。一、信用を守る。二、入金すべき口座に入金し、口座の名義人が支配すること。三、銀行は立替払いをしない。」

このようなことは、たとえば日本においても実態なのであるが、法的な規範性を持つ人民銀行の「支払決済弁法」に定めることにより、手形小切手法の普遍的な規定を制限することが妥当かどうかという問題がある。

第3節 中国で使用されている主な手形等の種類、枚数、金額と手形交換所

1. 中国で使用されている主な手形等の種類、枚数、金額

中国の手形小切手法では、為替手形、約束手形、小切手が規定されているが、その実際の使用に関しては「手形小切手管理実施弁法」、「支払決済弁法」によりさまざまな制約が加わっている。次頁の表はそのような制約に基づく、実際の運用に基づくものである。

次に、中国で使用されている手形、小切手の枚数、金額を見ると、次頁の表のように、圧倒的なシェアを占めるのは、支払決済機能が中心の小切手であり、銀行為替手形が次い

【中国で使用されている手形等の特徴】

	為替手形			約束手形	小切手
	銀行為替手形	商業為替手形		銀行約束手形	
		銀行引受為替手形	商業引受為替手形		
性格	支払人に支払を委託	支払人に支払を委託	支払人に支払を委託	支払を約束	支払人に支払を委託
振出人	銀行	単位 (個人は不可)	単位 (個人は不可)	銀行	単位又は個人
手形等の当事者	振出人＝支払人、受取人の2者のみ	振出人 支払人 受取人	振出人 支払人 受取人	振出人 受取人	振出人 受取人
期間	一覽払い	確定日払い	確定日払い	一覽払い	一覽払い
使用地域	隔地	同地、隔地	同地、隔地	同地	同地

【中国で使用されている手形、小切手の枚数】

	銀行為替手形	商業為替手形	小切手	日本の手形・小切手 (注)
枚数	1 億枚	3900万枚	18億枚	13億枚
金額	70兆元	4.5兆元	350兆元	477兆円

(資料) 蘇寧 [2006] 7 頁など

(注) 日本の手形・小切手の計数は、全国の手形交換所で交換されたもののみ。なお、小切手の比重は、全体の 8 割程度。

でいる。これに対し、信用機能、融資機能を持つ商業為替手形の比重は小さい。

商業為替手形は、銀行引受為替手形と商業引受為替手形に分かれるが、95%は銀行引受為替手形だと言われており、その割合は、地方では99%を超える。これに対し、上海などでは、商業引受為替手形の比重が20%に達しているとの指摘もある。

次に、中国全土には1936の手形交換所がある。このうち1918は地方〔地市内〕交換所であり、18が地市をまたぐ〔区域性〕交換所である。手形交換所の運営は、中国人民銀行の支店〔分支行〕が中心になって行っている。

交換所での1日あたり平均処理量は、枚数にして206.66万枚、金額にして2660.09億元である。このうち小切手の枚数は116.71万枚(56.5%)、金額にして1208.18億元(45.4%)である²⁵⁾。ちなみに日本の場合には、枚数が541万枚、金額が1兆9271億円である。

第4節 手形小切手の経済的な機能について

手形小切手の経済的な機能に関しては、中国においては一般的に次のような機能があげられている。

- 第一に、支払手段としての機能、
- 第二に、信用手段としての機能、
- 第三に、決済手段としての機能、
- 第四に、融資手段としての機能、である。

このうち、支払手段としての機能には同地内での支払のほか、隔地間の支払（為替）があるが、この為替機能に関しては、支払機能とは別に、為替〔匯兌〕機能として項を建てる者もいる（朱 [1999]）。中国の「為替手形」の長い歴史にかんがみ、かつ広大な国土を有する中国経済にとって遠隔地での支払手段としての為替機能の重要性を表すものと言えよう。

また、融資手段としての機能には、手形割引などが含まれている。

ただ現実には、商業為替手形をのぞけば、すなわち銀行為替手形、銀行約束手形の場合には、もっぱら支払手段、決済手段としての機能のみを果たしており、信用手段としての機能は希薄であるといえよう。以下において、それぞれの手形、小切手の種類ごとに、その使用過程を説明しつつ、経済的な機能についてさらに詳細に見たい。

第5節 銀行為替手形

1. 概要

銀行為替手形が生まれたのは、改革開放政策さなかの1980年代と言われている。為替手形が利用される主な局面は、隔地間の商取引において、購買者と販売者の間において、最終的な支払金額がまだ決まっていない、すなわち多少の変動の余地がある場合である。為替手形に当初記入されている金額よりも、実際の取引金額が少ない場合には、その余剰額が、最終的には購買者に返却される仕組みとなっている。

その経済的な機能は、遠隔地間の為替という支払手段としての機能が中心であり、信用手段、融資手段といった他の役割は果たしていない。

2. 銀行為替手形の流れ（①～の番号は次頁の図中の番号に対応）

①銀行為替手形の振出のためには、まず送金人である買手が、自らの取引銀行に対して手形の振出を申請することになる。（ただし、この申請自体は、手形小切手法上の手形行為ではなく、申請者の手形小切手法上の位置づけも不明確である）この場合、送金人すなわち申請者の資格には制限はない。すなわちあらゆる単位、个体経済戸、個人が申請できる。申請者は、申請に合わせて、必要な金額を（振替、現金の形で）銀行に納付する。

②この送金人の申請と資金の納付を受けて必要な審査を行って、銀行が銀行為替手形を振出し、送金人に交付する。なお、「銀行決済弁法」によれば、すべての銀行が振出することができるわけではなく、全国規模の為替手形の場合には、中国人民銀行と「全国聯行往来」に参加する銀行に限られている。

銀行為替手形に関する伝票は、次の4連式となっている。

- ・ 1枚目は、振出銀行にとどめるカード片
- ・ 2枚目は、銀行為替手形そのもの
- ・ 3枚目は、支払通知
- ・ 4枚目は、余剰額通知

銀行為替手形が振出されるときは、次の事項が必須の記載事項となっている。

- ・ 「銀行為替手形」の文字
- ・ 無条件の支払いの承諾
- ・ 振出金額（なお、手形の券面上には、振出金額のほか、実際の決済金額、余剰金額を記入する欄がある）
- ・ 支払人の名称
- ・ 受取人の名称
- ・ 振出日
- ・ 振出人の署名印章

なお、銀行為替手形の支払期限（支払いのための呈示期間）は振出日から1ヶ月である。

③銀行から手形の振出、交付を受けた申請者（買い手）は、この手形を支払手段として、売り手（受取人）に交付することができる。この際に、当初の振出金額のほかに、実際の決済金額と余剰額が所定の欄に記入されることとなる。

④手形の受取人は、必要に応じて、受取った銀行為替手形を裏書譲渡し、他人に与えることができる。譲渡の目的は、代金の決済、債務の返済など、多様である。なお、裏書譲

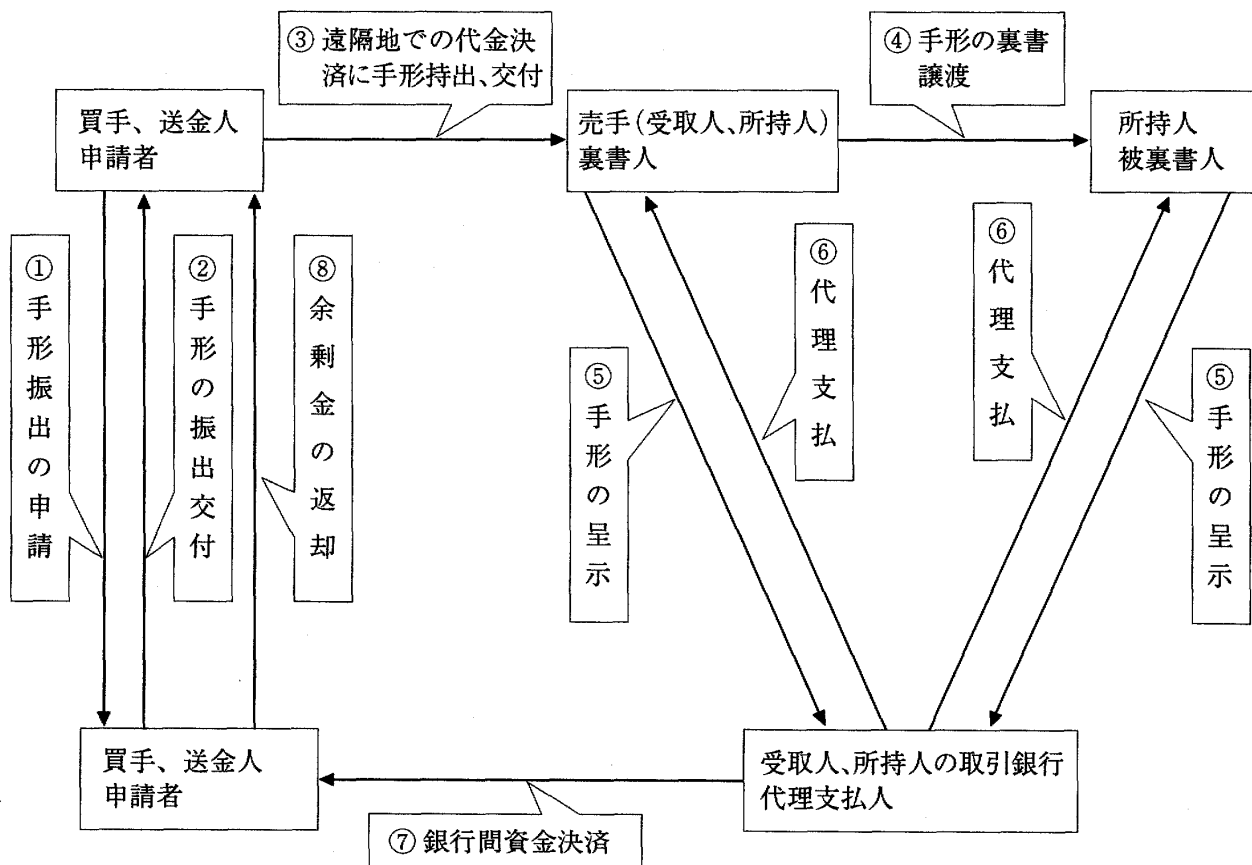
渡の限度は、手形の振出金額ではなく、実際の決済金額である。

⑤手形の所持人は、手形の受取のために、あらかじめ届け出てある印鑑を押捺して、銀行に呈示することとなる。この場合、銀行為替手形（2枚目）のほか、支払通知（3枚目）も銀行に提出することとなる。

⑥手形の呈示を受けた銀行は、手形金額、押捺されている印鑑、裏書の連続などの審査を行い、問題がなければ、手形の所持人の口座に入金するなどの処理を行い、あわせて、手形の振出銀行に支払通知その他の伝票を送る。

⑦手形の振出銀行は、上記の支払通知を受取ると、保管してあった銀行為替手形伝票の1枚目のカード片との突合せを行う。この際、手形の振出金額と実際の決済金額のあいだに余剰があれば、申請者に余剰金を返却することになる。

【銀行為替手形の流れ】



3. 銀行為替手形の問題点²⁶⁾

銀行為替手形等に関して、中国の「手形小切手法」19条では為替手形を定義し、この為替手形を銀行為替手形と商業為替手形に分類している。ただし、銀行為替手形に関しては、

細かい定義、運用に関する規定はこの「法」にはない。「法」はその109条、110条において、中国人民銀行に対して、銀行為替手形の要式、実施方法などに関して授權し、この授權に基づいて人民銀行は「手形管理実施弁法」、「支払決済弁法」において一連の規定を設けている。

「法」と「弁法」がそれぞれ規定する銀行為替手形のあいだには、制度上大きな相違があり、裁判所においては「法」が実行され、銀行界においては「弁法」の規定にしたがって実務が執り行われているのが実態である。

このような規定の齟齬は、銀行為替手形に対して様々なリスク、不安定性をもたらし、紛争をひきおこしていると言われている。具体的な問題点は以下のとおりである。

①証券としての性格が異なる。「法」19条では、銀行為替手形は国際的な原則に従い、支払委託証券である。これに対して「支払決済弁法」53条においては、銀行が振出し、一覽払いで支払うという自己払い〔已付〕証券である。

②上記の点と関連して、当事者が異なってくる。すなわち、「法」の規定は典型的な為替手形であり、3当事者、すなわち振出人、支払人、受取人がいるのに対して、「弁法」の規定では振出人と受取人がいるにすぎないという変態的な為替手形となっている。さらに人民銀行が規定する銀行為替手形の様式では、「法」の想定していない「申請人」と「代理支払銀行」の欄があらかじめ設けられており、これは一般的な手形の記載事項の範囲を超えているとの指摘を受けている。

さらにこれは銀行為替手形だけでなく、商業為替手形にも共通する点であるが、為替手形の振出人が、銀行、法人あるいはその他の組織に限定されており、個人は含まれていない点である。このうち、銀行約束手形に関しては、「手形小切手管理実施弁法」の第6条において、「銀行為替手形の振出人は、中国人民銀行が銀行為替手形の取扱いを承認した銀行」に限定されている。

ところで、銀行為替手形をめぐる資金の流れからすると、実際の支払人は、銀行ではなく、銀行為替手形の申請者であると言えよう。ところが、この「申請者」に関しては、手形小切手法上は何の規定もない。「支払決済弁法」には、申請人に関する規定はあるものの、手形小切手法に規定されていないということは、申請人が手形関係の外に排除されており、手形小切手法で規定する当事者としての保護を受け、権利を享受することができないことになる。具体的な問題としては、申請人が銀行から振出された手形を持っているあいだに、何らかの理由で手形を喪失したとしても（窃取、詐取などにより手形の受取人に

渡ってしまったとしても)、所持人であった申請人には有効な法律上の保護が及ばないことになる。

③支払期日の規定が異なる。「法」によれば、一覧払い〔即期〕の為替手形と一定期間後〔遠期〕払いの為替手形が可能であるが、「弁法」53条では、一覧払いしか認めていない。

④手形金額の規定の問題もある。すなわち、「弁法」の規定する銀行為替手形には、その現実の経済的な役割から、次の3種類の金額が記載されるという特異性がある。

- ・ 当初の振出金額
- ・ 実際の決済金額
- ・ 結果として発生する余剰金額

このように3種類の金額があるという複雑性ゆえに、手形小切手法の規定との齟齬が生じている。具体的には、手形の絶対的な記載事項である「一定の金額」のうち、振出時には、実際の決済金額、余剰金は記載されていないと言う問題がある。

実務の流れとしては、通常、当初の振出金額以下の金額が実際の決済金額となるので、これは手形の部分支払の効力を認めることになる。

さらに金額は、本来、漢字とアラビア数字で記載されるべきものであるが、上記3つの金額すべてについて2種類の表記はなされておらず、余剰金額に関してはアラビア数字の記載のみである。

⑤銀行為替手形が4連式であることから生じる問題

すでに述べたように、銀行為替手形は、次の4連からなっている。

- ・ 1枚目は、振出銀行にとどめるカード片
- ・ 2枚目は、銀行為替手形そのもの
- ・ 3枚目は、支払通知
- ・ 4枚目は、余剰額通知

このうち2枚目と3枚目は申請人から受取人、場合によっては被裏書人へと転々流通するわけであるが、この場合、為替手形は2枚目だけなのか、2枚目と3枚目をあわせて手形と考えるのかという点について、裁判などにおいて混乱が生じているようである。通説は、2枚目だけが為替手形である。

さらに、4枚目の余剰額通知に関して、「裏書譲渡」が可能な、有価証券性を認めるかどうかという議論もある。ただし、「支払決済会計手続」の規定では、この4枚目は、せ

いぜい振出銀行が、自ら作成、保管し、自己の会計記帳のために使用するものであり、手形小切手としての性格は持っていない。

第6節 商業為替手形

1. 概要

① 商業為替手形の概要

商業為替手形は、1984年12月の「商業為替手形引受割引弁法」以降、実施された。

商業為替手形は、基本的には発行者が振出、委託支払者が指定された期日に無条件で、受取人または所持人に確定された金額を支払うというものである。

商業為替手形は、次の2つに分類される。

- ・ 商業引受為替手形……………銀行以外のものが支払いを引受け、支払人は引受人となる。
- ・ 銀行引受為替手形……………銀行が引受。

このように商業為替手形には、銀行引受為替手形と商業引受為替手形の2種類があるが、実際に流通しているのは、銀行引受為替手形が95%、商業引受為替手形は5%程度にとどまっている。企業が引受人となる商業引受為替手形は、実際には一部の地域で試行的に流通しているほかには、同一企業グループ内の企業間決済に使われているに過ぎないと言われている（みずほ総合研究所 [2006]）。これは銀行為替手形が主に支払手段、決済手段としての機能にとどまっているのに対し、商業引受為替手形は信用手段、融資手段としても機能するものであり、その信用度が大きな問題だからである。後述するように、商業為替手形は、商品売買契約が前提となっており、いわゆる融通手形や金融手形は禁止されている。

② 商業為替手形の特徴、条件

商業為替手形は、銀行為替手形と違って、たんなる支払手段としての機能にとどまらず、信用手段、融資手段としての経済的な役割を持っていることから、逆に、その利用にあたっては、以下のような制限、条件が付されているのが特徴的である。

○商業引受為替手形の振出人は、次の3つの条件を具備することが求められている。

- ・ 銀行に預金口座を開設している法人およびその他の組織（個人は使用できない）
- ・ 支払人とのあいだに真実の委託支払関係がある
- ・ 為替手形の金額を支払うための資金源を持っている

○同様に、銀行引受為替手形の場合にも、振出人は次の3つの条件を具備することが求められている。

- ・ 引受銀行に預金口座を開設している法人その他の組織
- ・ 引受銀行とのあいだに真実の委託支払関係がある
- ・ 信用状態が良好であり、為替手形の金額を支払うための資金源を持っている

○商業為替手形の必須記載事項は、以下のとおりである。

- ・ 「商業引受為替手形」ないし「銀行引受為替手形」の文字の表記
- ・ 無条件の支払いの委託
- ・ 確定的な振出金額
- ・ 支払人の名称
- ・ 受取人の名称
- ・ 振出日
- ・ 振出人の署名印鑑

○手形の支払期限は、6ヶ月以内とされており、実際に現在使用されている商業為替手形には、いずれも具体的な期日が記載されおり、確定日〔定日〕支払為替手形である。（振出後定期支払為替手形や一覽後定期支払為替手形は存在しない）

○商業為替手形の支払いのための呈示期間は、期日到来から10日である。

2. 商業為替手形の流れ（①～の番号は図中の番号にほぼ対応）

① 使用者による商業為替手形用紙の申請と受領

商業為替手形の使用者は、口座開設銀行に対し、申請書〔票据和結算憑証領用単〕に記入、押印して提出し、商業為替手形用紙を受取ることとなる。

商業為替手形の統一的な様式〔格式〕、番号〔聯次〕、色、規格、用紙などは、中国人民銀行が制定しており、人民銀行の指定工場で印刷される。

用紙の受領者は、当然のことながら口座清算時には、余っているすべての商業為替手形用紙を銀行に返却しなければならない。

② 振出

手形用紙を受取った人は、手形用紙に必要事項を記入し、手形を振出すことになる。

商業引受為替手形、銀行引受為替手形の伝票のいずれも3連式となっており、1枚目は、引受銀行の保存用のカード形式、2枚目が手形そのもの、3枚目が振出人控え用である。

③ 引受

○商業引受為替手形の場合 商業為替手形の振出人または、所持人は、手形の引受のための呈示を行う。引受のための呈示を受けた支払人は、受取った日から3日以内に、引受ないし引受拒絶を行うこととなる。

引受の場合には、手形の表面に「引受」の記載をし、引受日を記載し、署名押印する。引受拒絶の場合には、引受拒絶証明などが交付される。

○銀行引受為替手形の場合 銀行引受為替手形の振出人または所持人は、銀行に対して手形の引受のための呈示を行う。銀行は、振出人の資格、信用状況、売買契約書、手形の記載事項について審査を行い、必要な場合には担保の提供を求め、審査を行う。

引受の場合には、手形上に引受文言、引受日を記載し、署名捺印する。なお、銀行引受の場合は、手形金額の1万分の5の手数料が徴収される。

④ 裏書譲渡

⑤ 支払いのための呈示

支払いのための呈示の期限は、手形期日から起算し10日である。銀行を経由した代金取立ても呈示と見なされるが、遠隔地の取立ての場合には、郵送日数を考慮する必要がある。呈示期間を経過した場合には、銀行は受理しない。

⑥ 支払

○商業引受為替手形の場合

取立銀行（手形所持人の口座開設銀行）から手形を受取った支払人の口座開設銀行は、手形を保管し、支払人に直ちに通知を行う。取立銀行は、支払人の支払通知を受取ったとき、ないし3日以内に支払いが行われなときは4日目に手形所持人に資金の振替などをおこなう。

支払人の口座残高が不足しているときは、「支払人手形未払い通知書」と手形の現物を、手形所持人の口座開設銀行経由、返却する。

支払人が合法的な抗弁事由により支払いを拒絶するときは、通知受領の翌日から3日以内に拒絶証書を作成し、銀行に交付する。

○銀行引受為替手形の場合

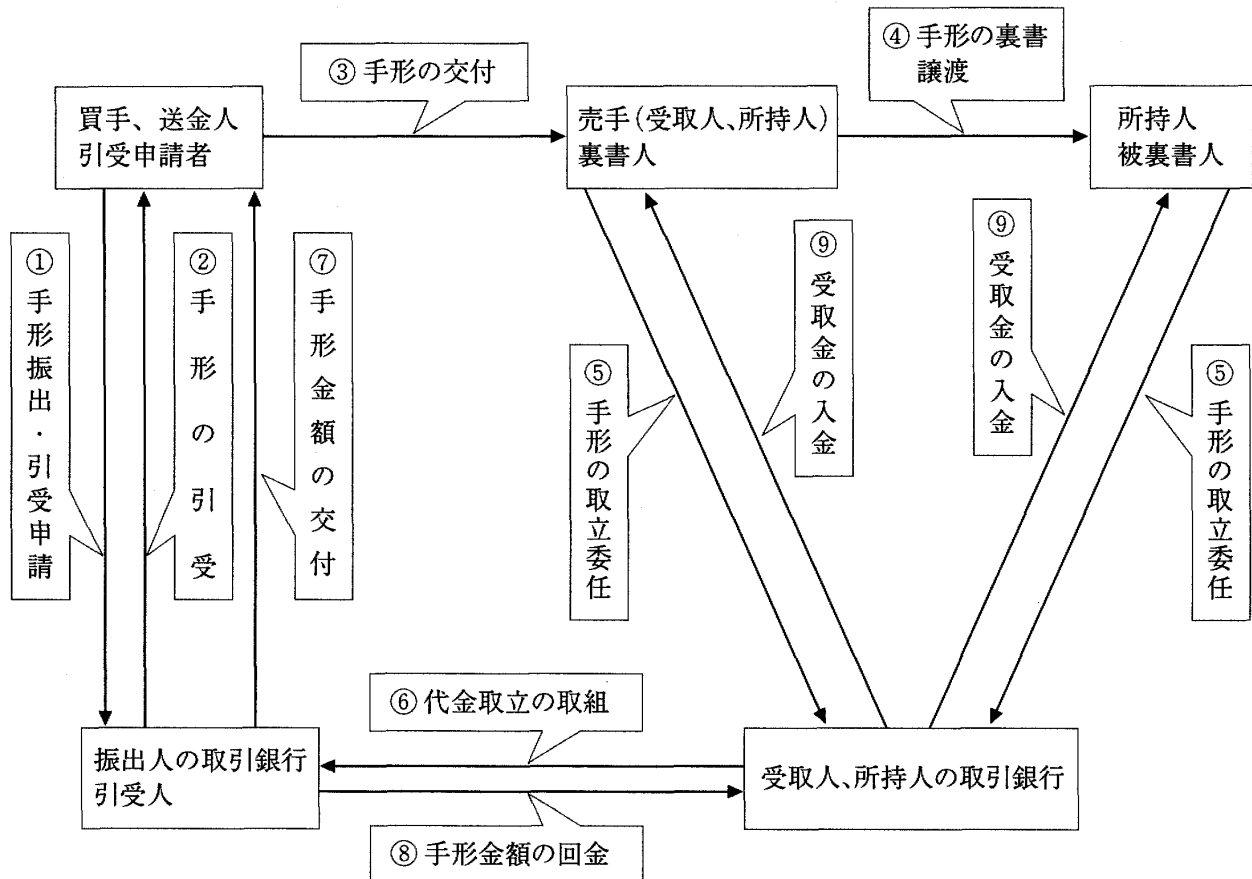
振出人は、期日前に必要な資金を銀行に交付する。引受銀行は、期日あるいは呈示日に支払を行う。

合法的な抗弁事由により引受銀行が支払いを拒絶するときは、3日以内に拒絶証書を作

成し、手形とともに、所持人の口座開設銀行経由で所持人に返却する。

なお、振出人の口座残高が不足している場合には、引受銀行は、所持人に対して無条件で支払いを行う一方、振出人に対して1日当たり、不足金額の1万分の5を延滞利息として請求する。

【銀行引受手形の流れ】



3. 商業為替手形の割引、再割引

すでに述べたように、商業為替手形は、信用手段、融資手段としての機能が期待されて生まれたものである。

① 割引の条件など

商業為替手形の所持人が、銀行に対して割引をしてもらうためには、次の3つの条件が必要とされている。

- ・銀行に預金口座を開設している企業その他の組織であること
- ・手形の振出人ないし手形が裏書譲渡されている場合には、その直前の者とのあいだに真実の商取引関係があること

- ・直前の者とのあいだの増値税領収書〔發票〕と商品取引契約書〔商品發運单据〕のコピーを提供すること

割引の申請を受けた銀行では、まず与信部門において、その後、会計部門に回付され、必要な審査が行われ、割引が承認されることになる。

実際の割引料は、中国人民銀行による再割引率を基準としていることから、一般の銀行の貸出基準金利よりも低利となっている。

② 再割引

手形を割引いた銀行は、必要な場合には、他の銀行に再度割引をしてもらうことができる。これを転割引という。さらに、銀行が期限未到来の手形を中国人民銀行に再度割引してもらう、すなわち再割引してもらうこともできる。

すでに述べたように、中国人民銀行は、再割引における金利面での優遇措置などにより、商業為替手形の割引、再割引を奨励しているが、その狙いは以下の点にある。

- ・銀行の手形割引業務の拡大を通じて、銀行の資産構成、与信構成の転換、健全化をはかる。
- ・経済中心地における手形の流通性を高める。
- ・手形取引、手形行為をルール化し、付随するリスクを小さくする。

実際の商業為替手形の引受、割引、再割引の推移は、第9節に推移表を掲げているが、近年の中国の国際収支の黒字化による国内資金の過剰化にともない、手形の引受自体は増加しているものの、再割引の金額は、割引額、残高とも減少傾向にある。

4. 商業為替手形の問題点

中国の商業為替手形は、支払機能、決済機能だけでなく、信用機能、融資機能を有しており、その経済的な役割は一段と大きい。それだけに、この商業為替手形には種々の制限が加わっている。

① 振出人の制限

まず、為替手形の振出人は、銀行、法人あるいはその他の組織だけであり、個人は含まれていない。謝〔2006〕は「為替手形を振出し、使用することは、まったく民事上の活動であり、法律で制限を加える必要があるのかどうか。個人に為替手形の振出を認めないのは詐欺的な行為を防ぐためとの議論もありうるが、しかし「単位」が振出す場合にも詐欺行為は起こりうる。

為替手形は、その性質から、支払手段、決済手段であり、市場経済のもとでは、すべての人が支払い、決済に参加できるはずであり、銀行や企業に限定されるべきものではない。銀行と企業は、もとより、このような手段を使う必要があるが、個人もまたこのような道具を使う必要があり、個人を市場の外に排除することに理由はない。」と論じている。

さらに、「支払決済弁法」75条では、振出人について「商業引受為替手形の振出人は、銀行において預金口座を開設している法人及びその他の組織で、支払人と真実の支払委任関係を有し、為替手形の金額を支払う確実な資金の源泉を有する者とする」とし、銀行での口座開設を条件としている。この点は、後述（第2章第9節2）の高率の保証金の存在にもかかわる点である。

② 振出等の原因の制限

すでに述べたように、為替手形の使用は、「真実の取引関係と債権債務関係がある」場合に制限されている。この点は、本稿の別の部分（第2章第2節）でも論じているので、ここでは省略する。

③ 法が想定する引受のプロセスと、実際の引受のプロセス

手形小切手法では、引受は、実際に振出された為替手形が、引受のために呈示され、銀行その他の組織が引受けることを想定している。

ところが、現実の引受のプロセスを見ると、将来、商業為替手形を振出したい主体が銀行に引受を申請し、銀行は審査のうえ、為替手形の用紙上に引受をし、振出人の署名以外のその他の記載事項を記載し、この為替手形用紙を申請人に交付している。

あるいは、申請人が振出す前の商業為替手形の用紙上に必要事項を記載し、銀行に提出し、銀行は引受後の手形を申請人に交付する。手形を受取った申請人は、この手形を受取人に交付することにより、振出行為が完成する。

いずれの場合も、商業為替手形の振出行為が完成する前に、引受行為が完成している。

胡・李 [2005] は「このようなプロセスは、中国における商取引の実態を反映したものであり、商業為替手形の流通性、通用性を促すものであるとの指摘もあるが、他方では、本来為替手形の引受を要求するのは、振出人ではなくて、受取人であるという為替手形の基本的な考え方に矛盾するほか、為替手形に必要事項が記入される前に引受がなされるということは、手形の文言性、要式性の原則に乖離している。さらに現実問題としては、引受済みではあるが、受取人に交付される前のいわゆる「為替手形」を喪失してしまった場合には、誰が権利者として救済措置をとるのかなどの紛糾を生じることとなる。」と論じ

ている。

④ 商業手形割引と無因性

手形小切手法には、手形割引に関する規定はないが、「手形小切手管理実施弁法」、「支払決済弁法」では、割引を申請する手形の所持人に対し、いくつかの条件を課している。

- ・銀行の預金口座を開設すること
- ・振出人など（裏書譲渡されている場合は、その前者）とのあいだで真実の取引関係と債権債務関係があること
- ・上記の条件のほか、その直接の前者とのあいだの増値税請求書と商品発送証書の謄本を提供すること（ただし、この点は、現在、若干緩和されている）

さらにこれらの規定に違反した場合には、銀行の行員は、職務中の怠慢、規定違反に対し、行政責任ないし、刑事責任を負うこととされている。胡・李 [2005] は、「このような規定は、手形小切手の無因性の原則にももともとのものである。ただし、真実の取引の裏づけのない手形を銀行が割引いた場合の銀行のリスクを考えるならば、このような規定は手形小切手に関する法令の中にはなく、銀行監督に関わる規則の中に定めるべきであろう。」と論じている。

第7節 銀行約束手形

1. 概要

銀行約束手形制度の確立は、中国における他の手形（銀行為替手形、商業為替手形）、小切手と比べて遅く、1988年の「銀行決済弁法」の公布まで、銀行約束手形に関する規定はなかった。1988年に中国人民銀行が国務院に提出した「銀行決済の改革に関する報告」が銀行約束手形に初めて言及した文書であり、その後「銀行決済弁法」が制度の基本を置くことになる。

銀行約束手形は、銀行が振出し、手形の受取人ないし所持人から呈示されたときには、確定金額を無条件で支払うことを約束（引受）した手形である。したがって、銀行約束手形と銀行為替手形は、きわめて類似した手形であるが、その大きな違いは、銀行約束手形が同地での支払いに利用されるのに対し、銀行為替手形が隔地で使用されることである。（また、銀行為替手形にある余剰金の返却という特異な仕組みも銀行約束手形にはない）

銀行約束手形の経済的な機能も、銀行為替手形と同様、もっぱら支払手段としての性格

が濃厚である。

銀行約束手形には、不定額銀行約束手形と定額銀行約束手形の2種類があるが、前者は一般の銀行が振出して、支払うものであり、後者は人民銀行が振出、支払うものである（ただし、一般の銀行は人民銀行を代理して振出、支払を行う）。不定額銀行約束手形の最低金額は100元であるのに対し、定額銀行約束手形は、500元、1000元、5000元、10000元の4種類である。

銀行約束手形の必須記載事項は以下のとおり。

- ・「銀行約束手形」の文字
- ・無条件の支払の引受
- ・確定的な金額
- ・受取人の名称
- ・振出日
- ・振出人の署名、印鑑

銀行約束手形の期間は1ヶ月である。

2. 銀行約束手形の流れ（①～は図中の番号に対応）

① 銀行約束手形振出の申請

同一地域内（同一交換所内）での支払いのために、銀行約束手形を使用する必要がある単位、個人は、銀行に対して、「銀行約束手形申請書」（3連式）に記入する。その内容は、受取人の名称、申請者の名称、支払金額、申請日、署名、捺印である。また、約束手形の受取人が、期日後に現金が必要な場合には、支払金額欄に現金と記入する。ただし、申請者または受取人が単位の場合には、現金銀行約束手形の振出は申請できない。

② 銀行による申請の受理と銀行約束手形の振出

銀行は、申請者から申請書の2枚目と3枚目を受取って審査した後、問題がなければ、申請を受理し、しかるべき金額を受取った後、銀行約束手形を振出す。

③ 申請者から受取人への銀行約束手形の交付

不定額の銀行約束手形の場合には、2連式で、1枚目のカード片は振出銀行保管用。2枚目が手形本体となる。

定額の銀行約束手形は、1枚であるが、切り取り線の左側の耳の部分〔存根〕は、振出銀行保管用である。

④ 裏書譲渡

受取人は、銀行約束手形を裏書譲渡し、被裏書人に与えることができる。

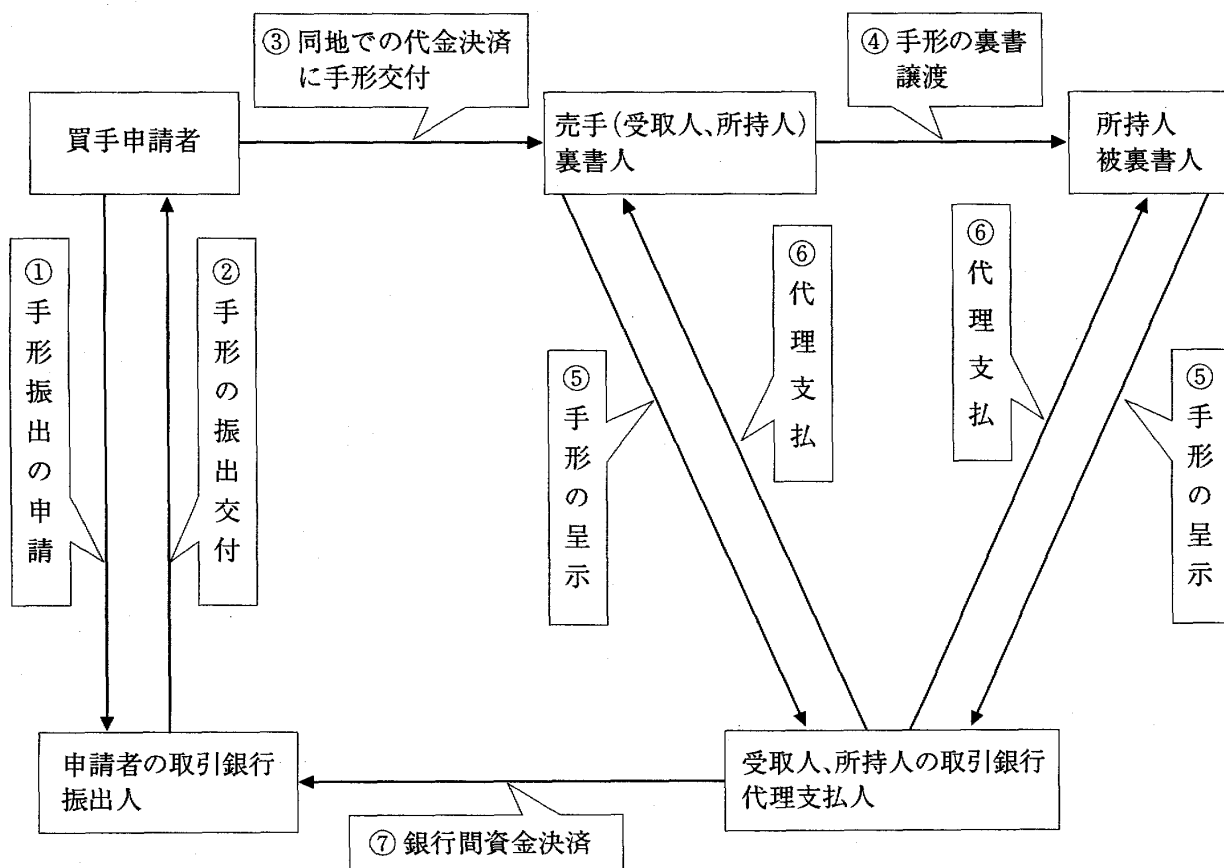
⑤ 支払いのための呈示

銀行に口座を開設している手形の所持人が銀行に受け取りのために呈示した場合には、銀行は審査後、誤りがなければ、手形金額の振替処理を行う。

銀行に口座を開設していない個人が所持人の場合には、手形上に「現金」と記入して、手形の裏面に、署名、捺印、身分証の名称、番号、身分証の発行機関などを記載して呈示する。

約束手形が回ってきた振出銀行では、保管してあるカード片ないし、耳の部分と照合する。

【銀行約束手形の流れ】



3. 銀行約束手形の問題点

現在の中国には、そもそも一般的な約束手形は存在しない。つまり、銀行約束手形だけが存在している。

① 銀行以外のものが発行する約束手形について

手形小切手法の第三章の表題は「約束手形〔本票〕」とあり、直後の第73条において約束手形の一般的な規定が置かれている。しかし、73条2項においては、「本法でいう約束手形とは、銀行約束手形である」と明確に限定されており、それ以外の約束手形は、手形小切手法の枠の外に置かれている。さらに、75条においては、「約束手形の振出人の資格は、中国人民銀行が審査し、具体的な管理方法は中国人民銀行が規定する」となっており、振出人はさらに限定されている。

このような制限に関しては、謝〔2006〕は、「銀行約束手形だけを許し、その他の企業が発行する約束手形を許さないと言うことは、銀行信用だけを認め、商業信用を認めないということであり、これは計画経済時代のやり方であり、市場経済の発展にとりマイナスである」と批判している。この批判は、さらに「現在わが国では、人民銀行以外の銀行はみな商業銀行であり、商業銀行の法的な地位は、一般の企業と同じである。このようなときに再び、銀行信用と商業信用を区別し、前者を許容し、後者を排するのは不合理である。いわんやわが国においては、一部の国有大企業は、ある種の銀行と比べて信用の面で差があるわけではなく、このような大企業に約束手形の振出を認めないと言うことは筋がとおらない」と続けている。「開放的な市場経済社会にあつては、経済を活発にするためには、さまざまな信用のルートを開放すべきであり、種々のルートを塞いだとしても、企業間の経済関係に混乱と紛糾をもたらすだけであろう。」信用のない者が約束手形を振出せば、市場で受け入れられないだけであり、このような信用のない振出人の淘汰は、行政的な法規ではなく、市場に任せるべきだと言うわけである。

日本においては、国内で使用されている手形のほとんどは約束手形であり、その大部分は一般企業などが振出しているものである。韓〔2006〕は、「中国においても、自動車産業、住宅建設産業など一連の企業が連携する経済活動の比重が急速に高まっていることから、銀行約束手形以外の約束手形の機能、とりわけ融資機能に対するニーズが高まっている」と指摘している。

② 銀行約束手形の申請人の法的な地位

銀行為替手形の場合と同様に、銀行約束手形の場合にあつても、手形の振出人、受取人、支払人、裏書人などの当事者およびそれらの権利と義務についての規定は手形小切手法上にあるが、申請人に関する規定はない。ただし「支払決済弁法」にはある。

③ 銀行約束手形の使用地域範囲

手形小切手法には、銀行約束手形の使用の地域的な制限に関する規定はないが、支払決済弁法では、銀行約束手形は、振出人がその手形交換所の区域内の受取人に対する振出人に限定されている。支払決済弁法の規定は、銀行約束手形がもっぱら同地内で使用されていると言う現実を反映したものであるが、手形小切手の流通性の原則から考えるならば、支払決済弁法のように使用範囲を制限するのは妥当とはいえないと指摘されている。

④ 銀行約束手形の振出と取得の原因

すでに述べたように、手形小切手法の第10条では、「手形、小切手の発行、取得、譲渡は、誠実と信用の原則に従い、真実の取引関係と債権債務関係がなければならない」とされている。

銀行約束手形が現実使用される状況を考えると、銀行約束手形の振出を申請する者と受取人との間には、売買取引などの真実の取引関係が存在しているであろう。他方、申請人と振出銀行の間には、申請人から銀行へ振出金相当の金銭の支払いがなされているであろう。

しかし、手形小切手法上で申請人に関する規定がまったくない中で、振出人である銀行と、受取人の間には、何の取引関係も、金銭の給付も存在していない。

手形小切手法上の「真実の取引関係」の原則を適用するならば、このような振出人（銀行）と受取人の間でやりとりされた銀行約束手形は無効となりかねないという問題がある。

第8節 小切手

1. 概要

小切手〔支票〕は、中国においてもっとも広く使用された手形・小切手〔票據〕であり、中華人民共和国の成立当初から、すでに小切手の使用が始まっている。特に、1950年4月に政務院が発表した「国家機関の現金管理の実行に関する決定」に見られるように、各単位が所有する現金などは規定された限度額以上は中国人民銀行に預金し、各預金単位間の経済取引は振替小切手を使用するとされたことから、小切手の利用が広まった。

その後、「国営企業、購買販売協同組合〔供銷合作社〕、国家機関、部隊、団体間の非現金決済の暫定方法および決済の暫定方法」、「中国人民銀行非現金決済方法」、「中国人民銀行決済方法」、「個体経済戸と個人の小切手を使用した決済に関する基本規定」などの施行

を通じて、小切手制度は発展し、1988年の「銀行決済弁法」の実施により、「手形小切手法」の前の制度としてほぼ完成した。

上述の一連の「決定」等の名称にも見られるように、小切手の使用は、現金の使用を排除し、非現金決済を普及しようとする政策の意図にも合致するものであった。

小切手は、振出人が振出した小切手につき、小切手預金業務の処理を委託された銀行が、小切手が呈示されたときに、受取人ないし所持人に無条件で確定的な金額を払うものである。

小切手の振出人は、銀行に口座を開設し、小切手預金口座を使用できる単位または個人である。

小切手の支払人は、小切手上に記載された、振出人の預金口座開設銀行である。

小切手の種類としては、現金小切手、振替小切手、普通小切手の3種類がある。

小切手の必須記載事項は、次のとおり。

- ・「小切手」の文字
- ・無条件での支払の委託
- ・確定的な金額
- ・支払人の名称
- ・振出日
- ・振出人の署名、印鑑

小切手の振出人の振出金額は、支払時に、支払人が実際に有している預金金額を超えることはできないとされている。すなわち空手形（小切手）の振出は、当然のことながら禁止されている。

2. 小切手の流れ（①～は図中の番号に対応）

①② 振出人による小切手用紙の受領

小切手の振出を希望する者は、申請書〔票据和結算憑票領用単〕に必要事項を記入、署名、捺印して申請する。銀行は、各枚の小切手用紙上に銀行名と預金者の口座番号を押し、あわせて小切手の用紙の番号を記録した上で、用紙を交付。銀行は一般的には、1回1冊で業務量が多い場合には、さらに増やして渡す。

振出人が預金口座を閉めるときには、残っている小切手用紙を銀行に返却しなければならない。

③ 振出人による振出

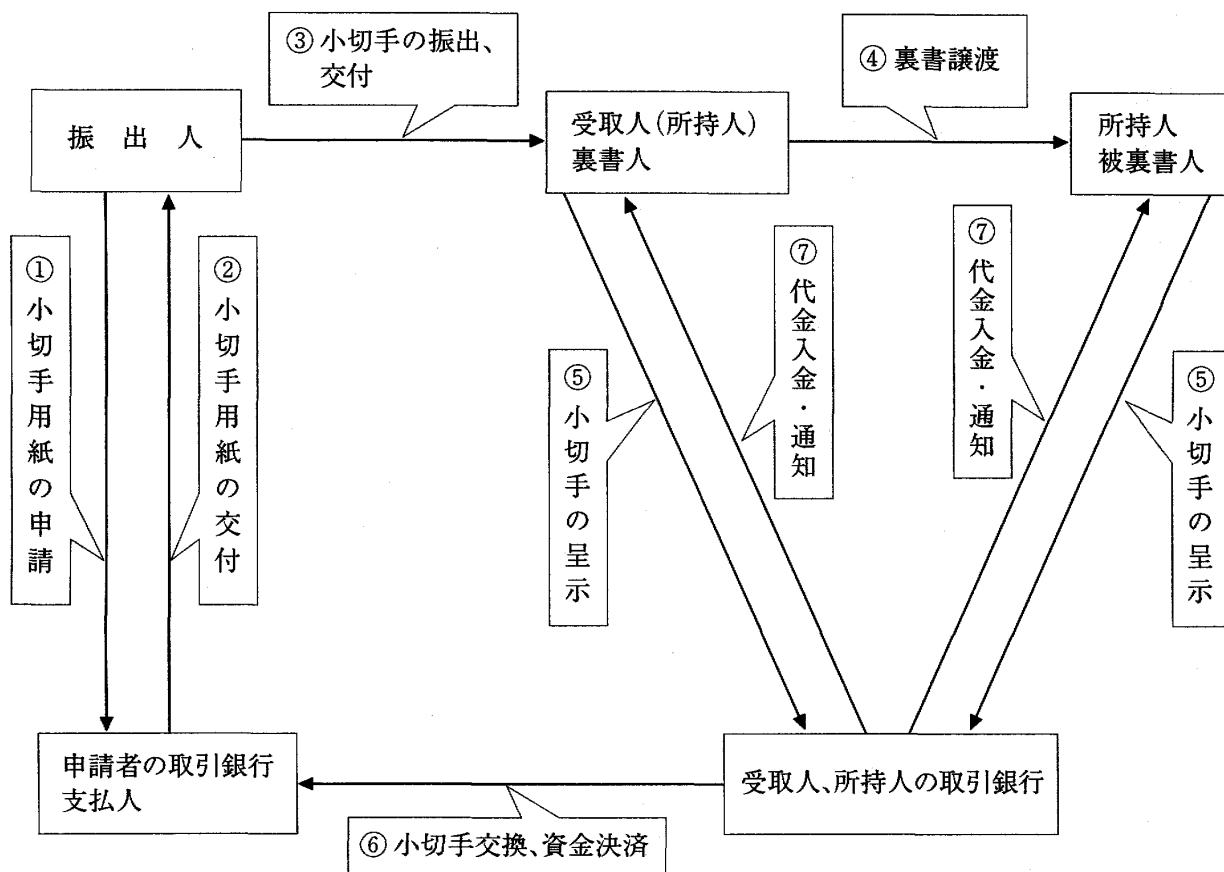
④ 裏書譲渡

振替小切手は裏書譲渡することができる。

⑤ 支払いのための呈示

振替小切手の所持人は、自らの口座開設銀行に受け取りを委託することができる。所持人の口座開設銀行が受取りの委託を受けたときは、受取伝票と小切手をあわせて、振出人の口座開設銀行に、小切手交換を経由して提出する。

【小切手の流れ】



3. 小切手の決済資金と不渡の問題

手形小切手法88条では、「小切手の振出人が署名発行する小切手の金額は、その支払時に支払人が実際に有する預金の金額を超過してはならない。振出人が発行した小切手の金額がその支払時に支払人が有する預金の金額を超過するときは、不渡小切手とする。不渡小切手の発行は禁止する」とある。しかし、小切手の支払時に、預金残高が小切手の金額よりも少ないかどうかは、小切手の振出時には、振出人にも確たることは言えないであろ

う。振出人としては、主観的には、支払時には必要な預金残高を確保する、あるいは確保されているであろう、との前提で小切手を振出すこともあろう。小切手振出時には未確定の状態を、法律の禁止事項とすることは必ずしも適当とは言えないであろう。

第9節 手形（割引）市場

1. 概説

中国の手形市場における主役は商業為替手形すなわち銀行引受為替手形と商業引受為替手形である。銀行為替手形、小切手と違い、商業為替手形は融資機能が重要な機能であることから、この商業為替手形の割引を通じた企業への資金供給、あるいは再割引を通じた金融調節手段としての役割がかねてから重視されてきた。

手形小切手法が成立するまでの手形割引をめぐる主な動きを記載すると下表のとおりである。中国政府が、手形割引業務に対してきわめて慎重に対処してきたことがよく分かる。

【手形小切手法が成立するまでの、手形割引をめぐる主な動き】

1979	人民銀行、商業為替手形の振出を部分的に認める
1980	人民銀行上海市分行、手形割引の研究に着手
1981	上海市楊浦、黄浦の2営業所において商業為替手形割引の試行、その後、重慶、瀋陽、河北等において試行
1985	全国において、割引業務を実行
1986	人民銀行総行、「再割引試行弁法」を公布、国有銀行〔專業銀行〕に対して再割引業務を実施
1988	人民銀行総行、「銀行決済弁法」、「銀行決済会計手続」を公布
1991	銀行に対し商業手形およびその割引、再割引を指示するも普及せず
1993～	人民銀行、再割引率を預金準備率、公開市場操作と並んで金融政策の基礎におく
1994	人民銀行が、石炭、電力、冶金、化学、鉄道業および綿花、煙草、養豚、砂糖に対して100億元の再割引資金を手当て
1995	手形小切手法の成立

（資料）陸世敏〔2000〕「積極探索中的貨幣市場」『2000中国金融發展報告』上海財経大学出版社、332、333頁の内容に基づいて作成

このように、中国政府の監督のもとに慎重に形成されてきた中国の商業為替手形（割引）業務であるが、近年の中国経済のバブル化とともに手形市場の規模は下表のとおり急速に拡大し、さまざまなひずみを生み出している。

【商業為替手形の引受、割引、再割引の推移】（単位：兆元）

年	引受		割引		再割引	
	年間累計	年末残高	年間累計	年末残高	年間累計	年末残高
1986						1.75
1987						1.38
1988						0.48
1989						19
1990						37
1991						24
1992						25
1993						48
1994						203
1995	2,424		1,412		844	334
1996	3,890		2,265		1,350	408
1997	4,600		2,740		1,332	337
1998						335
1999	5,076		2,499		1,150	
2000	7,445	3,675	6,447	1,263	2,667	1,246
2001	12,843	5,111	15,584	2,795	2,778	655
2002	16,058	7,347	23,102	5,200	244	68
2003	27,797	12,776	45,394	8,167	1,057	766
2004	34,177	14,840	47,057	10,246	226	33
2005	44,480	19,574	67,508	13,837	24.9	2.4

（資料）中国金融年鑑の各年度版、陸世敏 [2000] 334頁、みずほ総合研究所 [2006]

（注）1986－92の数字は、上海地区のもの。空欄は、統計数字が入手不能のもの

2. 最近における商業為替手形（割引）の急増²⁷⁾

① 手形市場の急拡大

すでに述べたように、商業為替手形には、振出人の制限、真実の取引関係を前提とすることなどの制限があり、手形法学者からは手形法理論にもとるものとの批判がなされている。

しかし、支払決済手段のうち信用手段、融資手段としての機能を持つ数少ない手段として、商業為替手形は上の統計表にも見るように近年急増している。企業の売上高、あるいはGDPの年間伸び率が10%前後なのにもかかわらず、商業為替手形（大部分は銀行引受

為替手形である)の引受額は30%~50%の伸びを記録している。しかも、手形の割引額は、手形の引受額を上回っている。他方、中央銀行による再割引額は急減している。このような動きの背景には何があるのか。

② 手形割引市場への参加者

中国における金融の第一線に詳しい人民銀行の太原中心支行行長(支店長)の毛金明によれば、山西省では1枚の手形が平均して5~8回にわたり割引かれ(譲渡され)、多いものでは10回に達するという。このように手形の割引がひんばんに行われるのは、近年における中国国内の過剰な資金が投資先を求めて、手形割引市場に流れ込んでいるからである。従来、商業為替手形の割引業務を行っていたのは地元の国有銀行、株式制商業銀行が中心であったが、ここに規模の小さい城市商業銀行、農村信用合作社(協同組合)が加わり、さらに他地域の株式制商業銀行が参入してきている。こうして、手形割引をめぐる投機的な利ざや稼ぎ業務が膨れ上がっている。

このような取引は、従来は金融機関の職員が中心であったが、現在では企業主、企業の財務担当者、親戚が加わり、利ざや稼ぎを狙う層が広がっている。このように中国国内に累積した過剰な資金が手形市場に流入する中で、人民銀行の再割引に依存する割合は急速に細っている²⁸⁾。

③ 割引率

さきほどの毛金明のあげている山西省の例では、国有商業銀行の割引率は、月利で0.35%~0.38%であり、民間参入者の割引率は月利で0.32~0.33%、場合によっては0.3%の場合もある。民間参入者にしてみれば銀行預金の倍以上の水準である。

他方、人民銀行長沙中心支行行長である繆曼聡によれば、湖南省での2006年第1四半期の銀行引受為替手形の割引利率は年率で2.79%(前期比△0.24ポイント)、商業引受為替手形は3.77%(同△0.85%)と急速に低下しており、銀行間の割引率〔転貼現利率〕は1.68%となり、銀行の資金調達コストに近づいている。はなはだしきは1.1%にまで低下する例もあるとのことである。この結果、人民銀行の再割引率が市場の利率を上回るという状況も生じ、人民銀行の再割引業務は大幅に縮小している。

④ 背景

このように手形割引市場が急拡大している背景として、先の毛金明は、一方における過剰な資金の存在にもかかわらず、中小企業に対する資金の供給のルートが狭いことをあげている。このため、銀行における預金は大きく伸びるものの、貸出はそれほど増加せず、

銀行の預貸率は低下し（この場合、手形割引は貸出の中に入っていない可能性はあるが）、この結果余った資金が手形市場に流れ込んでいることを指摘している。

⑤ 付随する問題

このように加熱する手形割引市場であるが、市場の過熱、コスト割れの金利水準などのほか、さまざまな問題が生じている。

・銀行引受為替手形発行にあたっての保証金の問題

銀行が手形を引受けるにあたっては、振出人から保証金を受取る。これは、「手形小切手管理弁法」8条において「…振出人は…為替手形の金額を支払うに足る確実な資金の出所を有すること」との規定にも根拠を持っている。したがって、振出人は引受銀行にいくばくかの保証金を預託することになるが、問題はその水準である。先の繆曼聡によれば保証金の残高は、銀行引受為替手形の残高の55.9%に達しており、大中企業の場合で20～30%、小企業では50～80%、はなはだしきは100%に達しているとのことである。このような実情は、他の人民銀行の地方支店の行長（支店長）の発言にも見て取ることができる。

・政府の金融引締め政策の効果の減殺

中国政府、人民銀行はバブルの発生を恐れ、この間金融引締め政策をとっているが、手形割引を通じた資金の供給は、このような金融引締め政策の効果の減殺するものとなっている。さらに、銀行が人民銀行の再割引に依拠する割合もほとんどゼロに近くなっていることから、この面からも人民銀行の金融政策の影響力は弱まっている。

上述のように手形割引市場への参加者は、銀行の枠を大きく超えるようになっていることから、手形割引の審査基準も緩み、「手形小切手法」などで定める「真実の取引関係」などの基準も無視され、審査期間も短縮されるなど、手形割引が内包するリスクも膨らんでいる。さらに、増値税の領収書を添付して銀行をだまして多額の銀行引受を得て詐取したり、あるいは全国ベースでの信頼の置ける手形用紙の印刷体制の欠如や情報の欠如から、手形の偽造やクローン手形の発行といった犯罪行為が広まっていることが指摘されている。

⑥ 銀行にとっての手形引受、割引業務の意味

このように急増する手形割引業務は、銀行にとっては、信用供与残高の増加を通じて、不良資産比率の低下をもたらすという効果をもっている。

さらに銀行は手形の引受や割引にあたっては割引額の多くの部分を保証金として銀行にとどめ置かせることにより、預金量の増加をはかっている銀行もあり、かくして信用供与額と預金額が実態的な裏づけのないままに架空の増加を続けている場合もある。中信銀行

上海分行の趙慈拉は、2006年6月末現在において期限未到来の銀行引受為替手形2.34兆元のうち、保証金率を50%とするならば、実に1.2兆元近くの保証金が預金として実態のないままに上乗せされていると推測している。そして、このような預金の増加の裏にある銀行引受残高の増加は、貨幣供給の増加要因となり流動性の膨張をもたらしていると続けている。

他方、企業側も系列関係にある企業が、銀行からの融資を得るために現実の取引の裏づけはないにもかかわらず、会計データを偽装し、増値税に関する帳票を利用して、手形を利用して実態も指摘されている²⁹⁾。

おわりに

信用取引あるいは信用関係は、経済活動の第一線から生じる自生的な側面がある一方で、その脆弱性が経済全体にもたらす潜在的な危険性がある。この結果、信用関係は国家権力からの保護を求める一方で、国家による規制が加えられるという側面がある。

このような両面の対立関係は、経済主体間において日常的に発生する売買関係にともなう債権債務関係を有価証券化した手形や小切手において典型的に見ることができる。

中国における20世紀の終わりにかけての法制面などでの手形小切手制度の整備は、この両側面の折り合いを何とかしてつけることにより、「改革開放」をかかげる経済発展プロセスの中でいかに手形小切手を上手く活用するかという苦闘であろう。ただし、この過程は、同時にともすれば手綱をのがれようとする第一線の経済主体による手形小切手という支払決済手段、信用供与手段の濫用をいかにコントロールするかというプロセスでもある。

中国の手形法小切手法が、国際的な水準から見ていかに欠陥があるといわれても、金融当局としては、この暴れ馬の手綱を放すわけにはいかないであろう。

ただし、過剰流動性のもとバブルが膨らむ一方の中国にあっては、非正常な形での手形等の濫用は、金融当局の規制、コントロールにもかかわらず、さまざまな形でにじみ出ている、いや規制のふちを乗り越えつつある。まことに金融取引、金融活動は、一方では政府の保護を得ながらも、融通無碍な形をとりながら（中国の金融バブルのあらわれは不動産関連融資だけではないのである）自己の利害を実現していくものである。

注

第1章

- 1) 本章の叙述は、主に、次の文献による。すなわち

胡德勝、李文良「中国手形・小切手〔票据〕制度研究」北京大学出版社、2005年1月

賀培「経済与金融体系中的支付系統」中国財政經濟出版社：2001.6

李飛、趙海寬、許樹信、洪葭管主編 [1996～]『中国金融通史第六卷』中国金融出版社

- 2) 「中国金融通史」第6巻、95頁～

- 3) 胡德勝、李文良 [2005] 88頁～

- 4) 賀培 [2001] 317頁、胡德勝、李文良 [2005] 88頁～

- 5) 引受取立とは、売買契約にもとづき、商品の販売単位が商品を出荷後、遠隔地の商品購入単位から代金を取り立てることを銀行に委託し、商品の購入単位は銀行に対し支払いを引受ける決済方式である。現在、この方式は、信用度の高い固定的な取引関係のある国有企業間で行われている。(みずほ総合研究所 [2006] 216頁)

- 6) 「中国金融通史」第6巻、161頁

- 7) 「中国金融通史」第6巻、161～162頁

- 8) 賀培 [2001] 318頁

- 9) 「中国金融通史」第6巻、162～163頁

- 10) 「中国金融通史」第6巻、164～165頁

第2章

- 11) 「中国金融通史」第6巻、345頁

- 12) パシフィックエンジニアリング中国室・張郎郎共編 [1999] 223頁

- 13) 「中国金融通史」第6巻、346頁～

- 14) 「中国金融通史」第6巻、347頁～

- 15) みずほ総合研究所 [2006]

- 16) 「中国金融通史」第6巻、349頁～ ただし、三角債問題、すなわち企業間の債務支払いの遅延の問題は、今でも深刻な問題である。

なお、このような企業間の決済遅延の状況を生み出した企業の資金決済に対する姿勢について、同じ「中国金融通史」第6巻、350頁では、次のように叙述している。

「1989年の国民経済の整理整頓の開始後は、企業と銀行のあいだの資金は一時的にかなり逼迫し、支払ができない状況が現れ、決済秩序に混乱が現れた。少なからぬ地域と企業において地方保護主義と「支払遅延には道理があり、支払遅延は有利である〔施欠有理、施欠有

利)」という誤った傾向が主導する中で、一握りの企業がただ自分の単位の利益を願って、長期にわたり売り手の資金を占用し、代金の支払を無理やり拒んだり、一部の地方では資金を封鎖し、はなはだしきにいたっては銀行に支払の停止を命じたり、一部の金融機関は監督がおよばずに、決済制度の業務ができず、地元企業をえこひいきして、支払の拒絶を無理やり受入れ、滞納金を差し押さえず、はなはだしきにいたっては自ら払戻金の納付を拒否した。このような状況は、商品の流通秩序と、生産の正常な進行をひどく乱し、国民経済の持続的かつ安定的な協調的發展に影響するものであった。」

17) パシフィックエンジニアリング中国室・張郎郎共編 [1999] 223頁

18) 謝懷拭 [2006]

19) 胡德勝、李文良 [2005.1]

20) パシフィックエンジニアリング中国室・張郎郎共編 [1999] 225頁

21) 謝懷拭 [2006]

22) 胡德勝、李文良 [2005.1]

23) みずほ総合研究所 [2006]

24) 蘇寧 [2006] 6頁

25) 蘇寧 [2006] 7頁

26) 本項の内容は、主に、次の文献による。

邱鴻 [2006]「我国銀行匯票的制度性缺陷」『現代商業銀行導刊』（『金融与保險』2006.5に転載）

胡德勝、李文良 [2005.1]『中国票據制度研究』北京大学出版社

27) 本項の叙述は主に、次の文献による。

毛金明（中国人民銀行太原中心支行行長）[2006]「对山西省民間票據融資狀況的研究与思考」『中国金融』2006年第6期、33頁

繆曼聰（中国人民銀行長沙中心支行行長）[2006]「当前票據業務的發展与調控——对湖南票據市場的調查」『中国金融』2006年第12期

趙小广（德州商業銀行行長）[2006]「關注銀行承兌總量失控金融風險」『中国金融』2006年第17期

28) 毛金明 [2006] 33頁～

29) 趙慈拉 [2007] 69ページ

参考文献

戴相龍責任編集 [1997] 桑田良望訳『中国金融読本』中央経済社

- 韓俊梅 [2006]「票據市場：功能殘缺和產品整合」『浙江金融』2006.11（『金融與保險』2007.1に轉載）
- 賀培 [2001.6]『經濟與金融體系中的支付系統』中國財政經濟出版社
- 胡德勝、李文良 [2005.1]『中國票據制度研究』北京大學出版社
- 麗勇 [2007]「發展基層商業銀行票據業務的建議」『中國金融』2007年第5期
- 李飛、趙海寬、許樹信、洪葭管主編 [1996～]『中國金融通史第一卷、第二卷、第三卷、第六卷』中國金融出版社
- 梁冰 [2005]「我國中小企業發展及融資狀況調查報告」『金融研究』2005年第5期
- 陸世敏 [2000]「積極探索中的貨幣市場」『2000中國金融發展報告』上海財經大學出版社
- 陸世敏 [2001]「中國貨幣市場發展及其與資本市場的關聯性」『2001中國金融發展報告』上海財經大學出版社
- 陸世敏 [2002]「中國貨幣市場的發展、分析和預測」『2002中國金融發展報告』上海財經大學出版社
- 毛金明（中國人民銀行太原中心支行行長）[2006]「對山西省民間票據融資狀況的研究與思考」『中國金融』2006年第6期
- 繆曼聰（中國人民銀行長沙中心支行行長）[2006]「當前票據業務的發展與調控——對湖南票據市場的調查」『中國金融』2006年第12期
- 邱鴻 [2006]「我國銀行匯票的制度性缺陷」『現代商業銀行導刊』（『金融與保險』2006.5に轉載）
- 宋漢光（中國人民銀行紹興市中心支行行長）[2007]「專項央行票據兌付“321工程”——人民銀行紹興市中心支行的實踐」『中國金融』2007年第5期
- 宋小梅 [2006]「我國信貸擔保債權執行現狀分析」『金融參考』2006年第2期
- 蘇寧（中國人民銀行副行長）[2006]「我國票據業務發展概況及展望」『中國金融』2006年第2期
- 孫天琦 [2002.1]『金融組織結構研究』中國社會科學出版社
- 同國占、王合生 [2007]「農村信用社票據兌付：新增貸款質量控制是關鍵」『中國金融』2007年第5期
- 項海清 [2006]「商業匯票使用中存在的問題及改善對策——紹興市票據市場調查分析」『中國金融』2006年第3期
- 謝懷斌 [2006]『票據法概論（增訂版）』法律出版社
- 許羅德（中國人民銀行支付結算司司長）[2006]「完善支付結算體系 提高支付清算效率」『中國金融』2006年第13期
- 楊新文 [2006]「應在農村經濟活動中積極推廣使用非現金支付工具」『中國金融』2006年第23期
- 張博 [2006]「我國票據市場制度變遷解析」『安徽大學學報』2006.6（『金融與保險』2007.2に転

載)

張吉光、陳亜楠 [2007] 「央行票據兌付中的農信社改革風險隱患」『中国金融』2007年第5期

趙慈拉 [2006] 「我国票據市場現狀、問題与發展方向」『中国金融』2007年第16期

趙津編 [2006.2] 『中国近代經濟史』南開大学出版社

趙小广（德州商業銀行行長）[2006] 「關注銀行承兌總量失控金融風險」『中国金融』2006年第17期

中国金融年鑑編集部 [～2006] 『中国金融年鑑』

中国人民銀行十堰市中心支行課題組 [2004] 「統一市場完善：我国票據市場發展的現實路径」

徐聯初主編『中国金融前沿問題研究（2004）』中国金融出版社

朱大旗 [1999.12] 『金融法』中国人民大学出版社

The Economist Intelligence Unit [2006] “Country Finance 2006 China”

国際協力銀行 [2006.1] 『中国における企業向け金融の実態と展望』

遠山浩 [2006.2] 「民営中小企業と金融問題」、関満博編『現代中国の民営中小企業』新評論社

パシフィックエンジニアリング中国室・張郎郎共編 [1999] 『中国進出企業のための中国法令集、手形・小切手法編』自由社

みずほ総合研究所 [2006] 『中国の金融制度と銀行取引|2006年版』

森・濱田松本法律事務所『中国ビジネス法必携2005/2006』